

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 クエスト

コード番号 2332 URL <http://www.quest.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐藤 和朗

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 山越 千秋

TEL 03-3453-1181

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	1,723	6.2	33	320.5	40	160.9	29	175.5
26年3月期第1四半期	1,622	△0.3	8	△36.4	15	△14.2	10	△28.4

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 47百万円 (33.1%) 26年3月期第1四半期 35百万円 (137.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	5.71	—
26年3月期第1四半期	2.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
27年3月期第1四半期	4,580	—	3,608	—	78.8	698.07
26年3月期	4,831	—	3,621	—	75.0	700.56

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 3,608百万円 26年3月期 3,621百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,500	2.0	100	△11.4	105	△15.5	60	△21.7	11.61
通期	7,500	5.8	350	29.4	360	24.2	210	26.5	40.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	5,487,768 株	26年3月期	5,487,768 株
27年3月期1Q	318,552 株	26年3月期	318,473 株
27年3月期1Q	5,169,292 株	26年3月期1Q	5,169,802 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要による反動減が懸念されたものの、政府・日銀による財政・金融政策を背景に企業収益及び個人消費の大幅な落ち込みは見られず、緩やかな回復傾向となりました。一方海外では、中東及びウクライナ情勢や米国における量的金融緩和策の縮小の時期等、依然として先行き不透明な状況で推移致しました。

当社グループ（当社及び連結子会社）の属する情報サービス業界においては、経済産業省の「特定サービス産業動態統計調査2014年5月分確報」の情報サービス業の項によると、5月の売上高は前年同月比3.7%増となり10ヶ月連続の増加で推移しております。

当社グループを取り巻く経営環境は、ITの「所有」から「利用」へのシフト、クラウドコンピューティングの浸透、アウトソーシング化の加速・進展、スマートデバイスの急速な普及、ビッグデータの活用など、急速に変化しております。このような環境の変化を新たな成長のチャンスと捉え、以下の施策を推進し中期経営計画の達成に向けて邁進しております。

[1] 事業構造の変革

事業を時間精算で対価をいただく「運用・保守の代行・支援」と「コンサルティング」、成果物で対価をいただく顧客への「ソリューションの提供」と「アウトソーシング・請負型システム構築」に分け、この中の「ソリューションの提供」と「アウトソーシング・請負型システム構築」を強化することでサービスの付加価値を高める。

- ・「ソリューションの提供」では、Microsoft Dynamics AXを活用したクエストERPや、クラウドベンダーとのアライアンスによるクラウドサービスに重点を置きながら、当社の有する各種ソリューション基盤を確立する。
- ・「アウトソーシング・請負型システム構築」では、オフサイト、ニアショア、オフショアビジネスの比重を高める。

[2] 産業ポートフォリオの変革

- ・成長産業にフォーカスしたリソース投入により業務領域の拡大を目指す。
- ・グローバルITベンダーやシステムインテグレーターとの協業を強化することで、ベースロードを確立する。

[3] 事業体質の強化

- ・品質本位の管理体制の強化
- ・当社の技術やリソースを補完する協力会社マネジメントの強化
- ・ソリューション事業、アウトソーシング事業の強化に向けた営業革新
- ・プロジェクトリーダー、プロジェクトマネジャーの育成強化

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績の概況は以下のとおりです。

売上高については、前年同期比6.2%増の17億23百万円となりました。利益については、営業利益は前年同期比320.5%増の33百万円、経常利益は前年同期比160.9%増の40百万円、四半期純利益は前年同期比175.5%増の29百万円と増収増益で着地することができました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

システム開発事業については、大手半導体メーカーグループ顧客や生保・銀行・通信分野の顧客からの開発案件が増加し、売上高は前年同期比13.0%増の8億80百万円となりました。セグメント利益は増収効果及びプロジェクトマネジメントの強化により不採算案件が減少し前年同期比37.8%増の1億10百万円となりました。

インフラサービス事業については、金融分野の顧客からの案件が堅調に推移し、売上高は前年同期比4.7%増の7億80百万円、セグメント利益は増収効果により前年同期比4.8%増の1億19百万円となりました。

その他の事業については、売上高は前年同期比36.1%減の62百万円、セグメント利益は前年同期比21.7%減の4百万円となりました。

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. セグメント利益につきましては、全社費用等の配分前で記載しております。

3. 「その他」の事業には、受託計算サービス事業、データエン트리事業及び商品販売事業等を含んでおります。

※ニアショアとは、オフショアが海外でシステム開発や保守を行うことに対し、国内の遠隔地でシステム開発や保守を行うことを指します。首都圏等と比較して地方はコストパフォーマンスの面から優秀な人材を確保し易く、かつ物価が安いことなどにより、低価格でのサービスの提供が可能となります。

(2) 財政状態に関する説明

<資産>

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は45億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億51百万円減少しました。これは主に売掛金が2億28百万円減少したこと等によるものです。

<負債>

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は9億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億38百万円減少しました。これは主に退職給付に関する会計基準等の改正等により退職給付に係る負債が1億42百万円減少したこと並びに未払法人税等が1億16百万円減少したこと等によるものです。

<純資産>

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は36億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ12百万円減少しました。これは主に利益剰余金が配当金の支払等で1億55百万円減少したものの退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響により94百万円増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月14日に公表いたしました通期連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が146,694千円減少し、利益剰余金が94,412千円増加しております。なお、これに伴う当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,042,569	2,058,743
売掛金	1,095,373	866,502
有価証券	301,212	503,783
仕掛品	10,612	51,238
その他	231,542	186,160
流動資産合計	3,681,311	3,666,428
固定資産		
有形固定資産		
建物	133,595	133,595
減価償却累計額	△62,010	△62,858
建物(純額)	71,584	70,737
土地	69,864	69,864
その他	113,127	114,364
減価償却累計額	△93,436	△94,185
その他(純額)	19,691	20,178
有形固定資産合計	161,141	160,780
無形固定資産	41,856	44,919
投資その他の資産		
投資有価証券	715,442	535,390
その他	231,981	172,621
投資その他の資産合計	947,423	708,011
固定資産合計	1,150,421	913,712
資産合計	4,831,732	4,580,140

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	183,985	167,678
未払法人税等	120,520	3,624
賞与引当金	247,729	136,837
プロジェクト損失引当金	2,113	1,492
その他	259,481	408,985
流動負債合計	813,829	718,618
固定負債		
退職給付に係る負債	376,632	233,954
役員退職慰労引当金	19,875	19,075
固定負債合計	396,507	253,029
負債合計	1,210,337	971,647
純資産の部		
株主資本		
資本金	491,031	491,031
資本剰余金	492,898	492,899
利益剰余金	2,863,008	2,831,857
自己株式	△222,236	△222,295
株主資本合計	3,624,702	3,593,493
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89,245	104,882
為替換算調整勘定	2,364	2,117
退職給付に係る調整累計額	△94,917	△92,000
その他の包括利益累計額合計	△3,307	14,999
純資産合計	3,621,394	3,608,492
負債純資産合計	4,831,732	4,580,140

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	1,622,325	1,723,661
売上原価	1,412,632	1,498,746
売上総利益	209,692	224,914
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	67,534	62,993
役員報酬	30,940	28,490
賞与引当金繰入額	11,490	11,404
退職給付費用	4,147	3,920
役員退職慰労引当金繰入額	800	1,200
その他	86,768	83,217
販売費及び一般管理費合計	201,681	191,227
営業利益	8,011	33,687
営業外収益		
受取利息	2,224	1,567
受取配当金	4,668	4,260
その他	1,036	1,347
営業外収益合計	7,928	7,175
営業外費用		
為替差損	272	12
その他	10	10
営業外費用合計	283	23
経常利益	15,656	40,839
税金等調整前四半期純利益	15,656	40,839
法人税、住民税及び事業税	574	660
法人税等調整額	4,367	10,663
法人税等合計	4,941	11,324
少数株主損益調整前四半期純利益	10,714	29,515
四半期純利益	10,714	29,515

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	10,714	29,515
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,225	15,636
為替換算調整勘定	986	△246
退職給付に係る調整額	-	2,916
その他の包括利益合計	25,211	18,306
四半期包括利益	35,926	47,821
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,926	47,821

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。